

'89 デザインイヤーの政策評価の試み

デザイン振興政策の視点からみた ICSID 世界デザイン会議と Design Year (2)

Policy Evaluation of the '89 Design Year

-ICSID World Design Conference and Design Year from the Perspective of Design Promotion (2)

●黒田宏治／静岡文化芸術大学、青木史郎／中国美術学院、余剣／日本デザイン振興会

Kohji Kuroda / Shizuoka University of Art and Culture, Shiro Aoki / China Academy of Art, Jian Yu / Japan Institute of Design Promotion

● keywords: Design Policy, Design City, Design Promotion, Design History

1. はじめに

2023年10月にWDO世界デザイン会議東京2023(以下、「WDA」と記す)が開催される。WDOの前身であるICSIDは、1973年に京都、1989年に名古屋において、世界デザイン会議を開催した。そして、兩年とも、通商産業省によりデザインイヤーに指定され、国民的デザイン啓蒙運動が展開されてきた。しかしながら、終了後には十分な政策評価もなされず今日に至っている。そんななか2023年7月には、WDAに先立ち「1973/1989 ICSID 会議と Design Year が残したもの」シンポジウムが開催されるなど、WDAを契機に前2回のデザイン会議、デザインイヤー運動を再評価しようとの機運が高まっている。そこで本稿では、1989年のデザイン会議、デザインイヤーに焦点をあて、それらの政策評価を試みたい。

2. ICSID '89 NAGOYA の概要

世界デザイン会議 ICSID '89 NAGOYA は、1989年10月17日から21日まで、白鳥センチュリープラザで開催された。テーマは「かたちの新風景、Emerging Landscape」、基調講演はライアル・ワトソン(生物学)、「デザイン・アクシス」、「デザインに挑発」、「日本のデザイン」など7つのテーマ領域、30の分科会が設けられた。参加者は46カ国・地域から3,764人、海外からは800人以上が数えられた。関連事業として名古屋市内では世界のグレートデザイン展、市民フォーラムなどが展開され、好景気の時代環境も追い風となり、かなり大規模かつ華やかな国際会議だったと言えるだろう(表1)。

発端は、名古屋市の市制百周年の核事業探しにあったと言われるが、JIDA、名古屋市等の誘致活動により、1985年にICSIDワシントン総会で89年会議の名古屋誘致が決定され、開催の準備が進められた。その流れで名古屋市内にて89年に世界デザイン博覧会を開催することが86年に決定された。

会議の主催は、デザイン界を中心に中部圏等の産業界・行政を巻き込んで組織された世界デザイン会議運営会であり、会長には名古屋商工会議所会頭の竹田弘太郎が就いた。会議の実行委員長は諸星和夫が務めた。運営会の名誉会長、顧問には、日本商工会議所会頭、経済団体連合会会長、通商産業省貿易局長らが名を連ねた。デザイン界の枠を越えた広がり

を有する国際会議であったことがわかる。



図1 '89世界デザイン会議と'89デザインイヤーのポスター

(左デザイン: 岡本茂夫; 右デザイン: 亀倉雄策)

3. '89 デザインイヤー運動の概要

名古屋市での世界デザイン会議、世界デザイン博覧会の開催決定を受け、名古屋市等から通商産業省への1989年のデザインイヤー指定の働きかけがあり、輸出検査及びデザイン奨励審議会での審議を経て、1988年5月に「1990年代のデザイン政策」(以下、「88答申」と記す)が出された。その中で、1989年のデザインイヤーが提起されている。それを踏まえて、自治体、産業界、デザイン界等からなる'89デザインイヤーフォーラムが組織され、会長には石川六郎(日本商工会議所会頭)が就き、事務局は日本産業デザイン振興会に置かれた。フォーラムが推進母体となり1989年度にデザインイヤー運動が展開されることとなった。1年間にデザイン団体、自治体、企業等によるデザイン啓蒙事業、産業・地域振興事業等を集中的に実施し、情報発信力、相乗効果を高めようとするものである。

デザインイヤーの期間内には、フォーラム主催の日本デザイン賞、全国15地域のデザインワークショップ等に加え、名古屋市の世界デザイン会議、世界デザイン博覧会をはじめ、見本市・展覧会、会議・セミナー、コンペティション、環境開発など401件の登録事業が全国各地で実施された。それら事業への参加者数は約2,200万人、総事業費は約7,500億円にのぼると言われている。イヤー終了直後のフォーラム

